

WG-D 研修会報告 「読売新聞 川西 勝記者講演会及び意見交換会」

平成22年6月5日 標記タイトルの研修会が読売新聞大阪本社地下の「ギャラリーよみうり」で23名参加のもと開催された。

第一部は「専門家と社会を結ぶ報道の役割」と題して川西記者に講演をして戴いた。

川西記者より、阪神・淡路大震災を契機に災害を担当する記者となり、取材を通じて各方面の専門家と接したこと、特に最初の出会である神戸市立櫛谷中学校の齋本格先生にお会いしたことから『科学的な物の見方への関心を深めていった。』と自己紹介があった。

その後取材する中で室崎益輝教授（当時神戸大学、現在関西学院大学）より、長田地区の火災延焼を検証することの重要性を提言され、現場の記者が実際に足を使った取材記事『調査報道：震災火災』を取りまとめ、延焼の過程で『街のつくり』や『かまど現象』などが大きく影響し、短時間の内に延焼が拡大したことを報道したとの経験を話された。

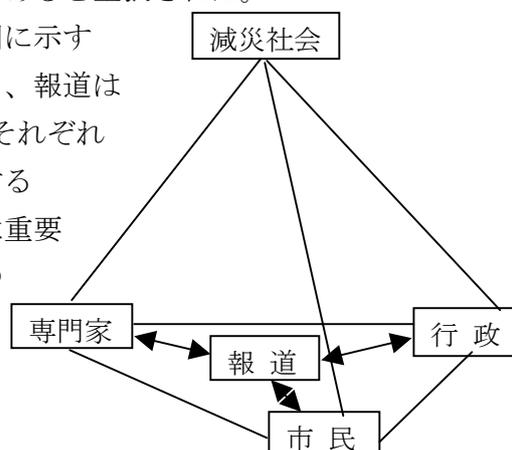
川西記者は文学部出身で、阪神・淡路大震災を契機に“にわか災害記者”となったことから正統派ではない記者とのおもいから、一度は専門機関できちんと勉強したく考え2006年6月から1年間「人と防災未来センター」で研究調査員となった。そこでは、記者と言う立場と距離を置けたことから「災害が起きたとき、報道機関と行政の関係はどうあるべきか」について学んだと熱く語られた。

また、日本で起きる災害は地震より気象災害の方が圧倒的に多いと考え、気象というものをきちっと理解したうえで記事を書きたく2009年気象予報士の資格を取ったということを披露された。

以上のような自己紹介に続いて、科学的知識習得の重要性から「ゆとり教育」への批判、「理科離れ」の現状に対しては報道の姿勢にも問題があると指摘された。

一方、科学に関する報道の難しさ（読者向けに判りやすく表現すると、専門用語を使えと研究者側からクレームが付くことがある）や報道は社会から容認される客観性が必要であること（独善的であってはならない）、さらに災害報道が責任追及型（犯人探し）になりがちであるが原因説明型の報道が重要であると主張された。

報道の減災への枠組みといった点からは、図に示すように専門家・市民・行政が対等の関係にあり、報道はその3者とinter-actする場に位置し、4者がそれぞれ役割分担を行い、役割をわきまえながら連携することが必要と考える。従って、技術者の役割は重要であり、報道機関としては協力しながら減災のために社会作りへ貢献して行きたいと考えているという言葉で講演は締めくくられた。



休憩を挟み、第2部の意見交換・質疑応答に移り、質問と川西記者の考えは凡そ次のとおりであった。

質問 1 最近の報道において、公共事業・社会資本整備の重要性についてもっと報じるべきではないか。

回答 ムダの排除ということから「コンクリートから人へ」という論調があるが、社会資本整備の恩恵を受けていることをもっと報道する必要があると感じている。報道の論調も変わらなければならぬと考えている。変えたいと考える。

質問 2 防災、減災を考える視点からの啓発報道、例えば活断層はどんなものか、活断層の評価などをわかりやすく伝える報道があっても良いのではないか。

回答 かって活断層についての情報公開に対し、自治体は消極的であったが、情報公開を減災に生かすという観点が重要である。情報公開に対する一般的受け止め方に抵抗感は少ない。活断層に対し、漠然とした恐怖感を抱かせる様な報道ではなく、正確に伝え、理解してもらうことは、減災に役立ちまた安心感を持つと言った面から重要である。

質問 3 防災、減災への取り組みとしての情報発信を行なっているが、

- ・災害（被災）経験者：情報への関心は大きい
- ・未経験者：情報への関心が低い。と言う状況があり『カベ』にぶつかっている。災害未経験者への情報提供が重要であり必要と考えるが、このような状況に対して、どのように対応して行けば良いだろうか。

回答 新聞でも、災害記事は興味や関心のある人しか読まないと言う状況にある。したがって、災害に限らず諸問題について解説記事、初歩的な事柄からの情報提供、基礎から分かるような報道記事を作るように心掛けている。子供向けの記事でも、全体像が分かるような報道を心掛けている。専門家からの情報発信でも、なにも知らない人へ、子供へといった取り組みが必要ではないか。例えば、東大地震研では小学生にも『緊急地震速報』を正しく理解してもらうために、P波・S波を分かり易く説明するといった工夫をしている。ターゲットを拡げることと情報を易しく説明することを考えるべきでないか。

質問 4 阪神・淡路大震災時、災害対応の面で報道の側から見て行政に欠けていた点はないだろうか。

回答 神戸市では、震災対策本部とプレスルームが隣り合わせでオープンであり、報

道への情報発信も積極的で、問題は少なかった。

災害時の報道対応は、防災に対して事前の備えが必要であると同様に、~~対~~報道に対しても事前の備えが必要である。質問に答えるといった情報発信ではなく、発信すべき情報、発信すべき段階を整理し、情報を整理して、行政のイニシアティブのもとで定期的に行なうことが必要である。

単に被災状況に限定された情報を発信するのではなく、被災にどのように対応しているのか、どのような対策が取られているのかと言ったことを広報するといった姿勢が重要である。また、報道とのあいだでのルールを作っておくと言うことも事前の備えとして必要ではないか。

質問 5 新聞にも、報道においてテレビのような“視聴率”といったような捉え方があるのか。例えば、姉齒の耐震擬装の報道では、テレビとは視点の異なった報道があってもよかったのではないか。

回答 マスメディアとしては“議題設定効果（アジェンダ・セッティング・イフェクト）”といった問題に留意・注意する必要がある、事件としてのみの報道ではなく、その背景も報道することが必要だと考える。そのためには記者に相当な力量と勉強が求められる。

“議題設定効果”とは、“マスメディアが取り上げると世論や政府もそちらへ引っ張られがちになる。”という状況を指します。

例：高齢者が犠牲になる。→高齢者がかわいそう→高齢者対策

質問 6 災害復旧・復興に対する公共関与をどのように考えるか。

阪神・淡路大震災当時は復旧工事に際し随意契約することができ、復旧工事に早期に取りかかれたが、現在の社会情勢から考えると入札をしなければならぬような事態を危惧するがご意見を聞きたい。

また、復旧・復興に対する公共の取り組みは、ただ早ければ良いと言うだけでなく、計画立案、実施の中で市民・被災者が自主的に、意識的に取り組むべきではないかと考えるがこの点についてもご意見を伺いたい。

回答 復旧・復興は、公共が関与して、公共が投資して行ない、早ければ良いという考え方、方向だけでは公共は持たなくなっている。

被災に備え、事前に復旧・復興までのプロセスを考えたマスタープランを準備して置くことが必要。その過程では、災害に強いところ、災害に弱いところといった認識、それを考慮に入れた復旧対応も必要で、災害に強いまちづくりといった視点から復旧・復興を考える必要がある。また、そのような場合の意思決定をどのような場で、どのようにして行なうかといった事まで含めた事前の準備が必要である。

災害に対する公共関与は如何にあるべきかといった問題は、アメリカのハリケーン・カトリーナの例が参考になる。ここでは復興・復旧は遅れているといった感があるが、民間住民が主体で行なわれているためもある。

日本はこれも参考にしながら、被災者が参加する事の出来る日本独自のシステム作りが必要であると考ええる。

質問 7 行政からの説明した内容の趣旨が報道に正確に伝わらないという経験がある。両者間の良好なコミュニケーションを図るには信頼関係の構築が不可欠と考えるが、そのために、記者の立場から、行政に求めるもの、期待などがあれば教えていただきたい。

また、減災社会に向けて報道が果たすべき役割として専門家、市民、行政を結ぶというのがあると説明があった。NPOも同様で（専門家、市民、行政の）三者を結ぶとともに「絆」を創っていくことが減災社会の構築に寄与すると考える。さらに報道とNPOが連携してこの役割を推進していけば、大きな力になると考える。報道機関とNPOのコラボといった面では、NPOはもっと踏み込んだ関係を作ることが出来るのではないかと思っている。

回答 報道と自治体との関係・連携については、以前は違うかもしれないが、最近の両者の関係は良好と思う。

報道と自治体の連携は、既に立ち上がっている『減災報道研究会』や『関西なまずの会』のような勉強会をベースとして築いてゆく事が、目的意識が明確になるといったこともあり良いのではないか。

報道とNPOの果たすべき役割に共通点があること、またその連携の必要性は、その通りと思う。

質問 8 交通事故は、啓蒙活動により減少したとされる。啓蒙による減災と言ったことも考えられるのではないか。自助・共助・公助をマスメディアが報道することにより減災につながると考えられるが、災害対応についての啓蒙についてどのように考えるか。

回答 出来るだけそのようなスペースを確保しようと努め、減災のページを作っている。災害後には行政への要請が強く出されるが、公助だけでは限界がある。自助、共助の意識を強め、防災、減災に主体的に取り組むことの重要性も啓発するよう、報道の方向性・論調も少しずつ変えてゆく必要がある。

質問 9 主婦からの相談が多い。主婦に情報発信する方法は？専門的な情報として、減災、防災にかかわる地盤の情報を発信したとしても、関心の高い人しか情報を受け止めないのではないか。自助への啓発をどのように考えるか。

回答 報道記事への新聞社への問い合わせは、医療、健康、家庭欄に関することが多い。それからすると、生活にかかわる情報として防災、減災関連の情報を発信することが良いのではないか。地質、地盤にかかわる情報も、報道では生活の場にかかわる重要な情報として、関心の深い、例えば主婦層に対しては、生活欄、家庭欄において行なえば、より効果的ではないかと考える。例えば、「お宅の家は大丈夫」と言う感じで。

質問 10 気象災害は、これから大きな問題になって行くと考える。災害報道で気象災害とも言える工事事故の報道があった。(東京都下水道局)

現場に詳しい方による工事の目的や内容にまで踏み込んだ報道があって欲しいと思った。NPO、技術士会といった様なところからの情報発信が出来るような仕組みがあったら良いと考えるが。

回答 記者は、詳しい人、専門家の意見を聞くようにしている。取材の際に、リストを持っている。しかし一方で、災害にかかわる高名な専門家にたより過ぎていないかと言う反省がある。現場に詳しい人に取材し記事を作ることが望ましいと考える。

質問 11 事業仕分けについて、民主党政権が事業仕分けに取り組み、報道で紹介されているが、自治体が政府から補助を受ける時の査定はもっと厳しい。この実態に対しどのように考えているか。

回答 オープンにすることの意義、重要性があると考ええる。